

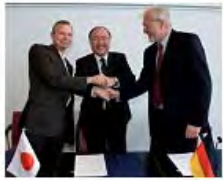
図1-8 産業技術総合研究所の国際戦略

**AIST** 諸外国研究機関との戦略的な連携

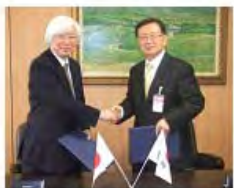
相互補完的・相互互恵的連携の推進

— 互いの利点を生かした効果的な連携を推進し、ネットワークオブエクセレンスを構築 —

- **欧米の先進的研究機関との相互補完的な研究協力の推進**
  - ✓ 米国国立研究所(LANL, SNL, NREL, LBLNL, LLNL, NIST)
  - ✓ フランス国立科学研究センター(CNRS)
  - ✓ ノルウェー科学技術大学(NTNU)、ノルウェー産業科学技術研究所(SINTEF)  
エネルギー技術、製造技術、ナノテクノロジー、計算科学などで積極的な研究協力
  - ✓ フィンランド技術研究センター(VTT)  
光電子工学、IoT、製造技術、ナノテクノロジーなどで共同研究、人材交流を展開
  - ✓ ドイツヘルムホルツ協会、カールスルーエおよびユーリッヒ研究センター  
スピントロニクス、環境エネルギー、ナノテクノロジーで連携を構築中
  - ✓ 豪州、連邦科学産業研究機構(CSIRO)  
クリーンコール技術、CO2地中貯留、ガス分離技術などで連携中
- **アジアを中心とした相互互恵的パートナーシップの構築**
  - ✓ タイ 国家科学開発技術庁(NSTDA)・科学技術研究院(TISTR)
  - ✓ ベトナム科学技術研究院(VAST)
  - ✓ 中国科学院(CAS)
  - ✓ インド科学技術省バイオテクノロジー局(DBT)
  - ✓ 南アフリカ地質調査所(CGS)
  - ✓ マレーシア標準工業研究所(SIRIM)  
計測標準、バイオマス環境評価技術などで連携
  - ✓ 韓国産業技術研究会(ISTK) (及び傘下のKIGAM, KITECH, ETRI, KRICT, KIER, KIMM)  
傘下の6研究所と地質、製造技術、電子技術、環境化学、エネルギー技術など多分野で緊密な連携  
産総研の研究所経営(資金配分、評価など)について多くの情報提供



カールスルーエ・ユーリッヒ両研究所とのMOU調印式



韓国ISTKとの覚書調印式

NATIONAL INSTITUTE OF ADVANCED INDUSTRIAL SCIENCE AND TECHNOLOGY (AIST)

【出典】 内閣府 第5回 科学技術外交戦略タスクフォース 資料2より抜粋

図1-9 武田薬品工業におけるマルチ IND エンジン体制



【出典】 内閣府 第5回 科学技術外交戦略タスクフォース 資料1より抜粋

図1-10 本田財団の活動

本田財団は、活動理念の中心となる「エコテクノロジー」の発展を支援し、普及を図るために、3つの事業を中心に活動を展開しています。

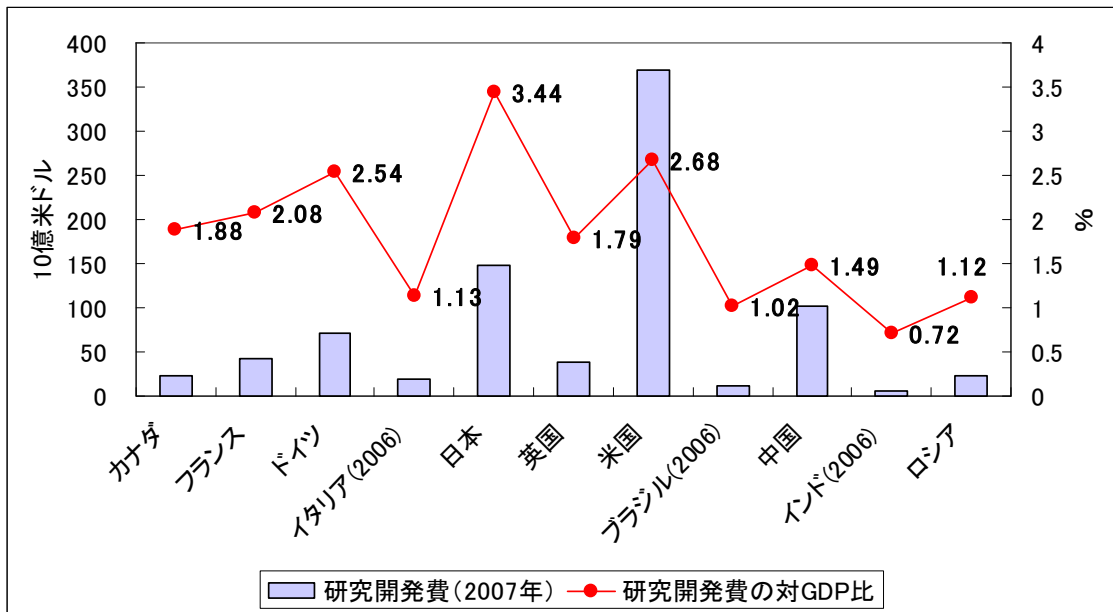
There are three pillars for our programs to popularize the concept of ecotechnology, and accelerate its implementations:

<p><b>本田賞</b> Honda Prize</p> <p>エコテクノロジーの観点から顕著な業績をあげた個人またはグループを顕彰し、その科学技術への貢献を讃えます。</p> <p>Each year we honor an individual or group for their ecotechnologically significant contributions to the world of science and technology.</p>	<p><b>国際シンポジウム&amp;セミナー</b> International Symposia and Seminars</p> <p>エコテクノロジーの役割と可能性について交流の場を国際社会に提供するため、シンポジウムやセミナーを開催しています。</p> <p>We provide opportunities for researchers and experts at home and overseas so they can freely exchange knowledge and share experience.</p>	<p><b>YES奨励賞</b> Honda YES Award</p> <p>次世代の科学技術分野のリーダーを育成するために奨励賞制度を設け、主にアジアの学生を対象に支援活動を行っています。</p> <p>We provide grant aid for next-generation leaders of developing countries in science and technology for their easier and greater access to quality education.</p>
---	--	--

		
--	--	--

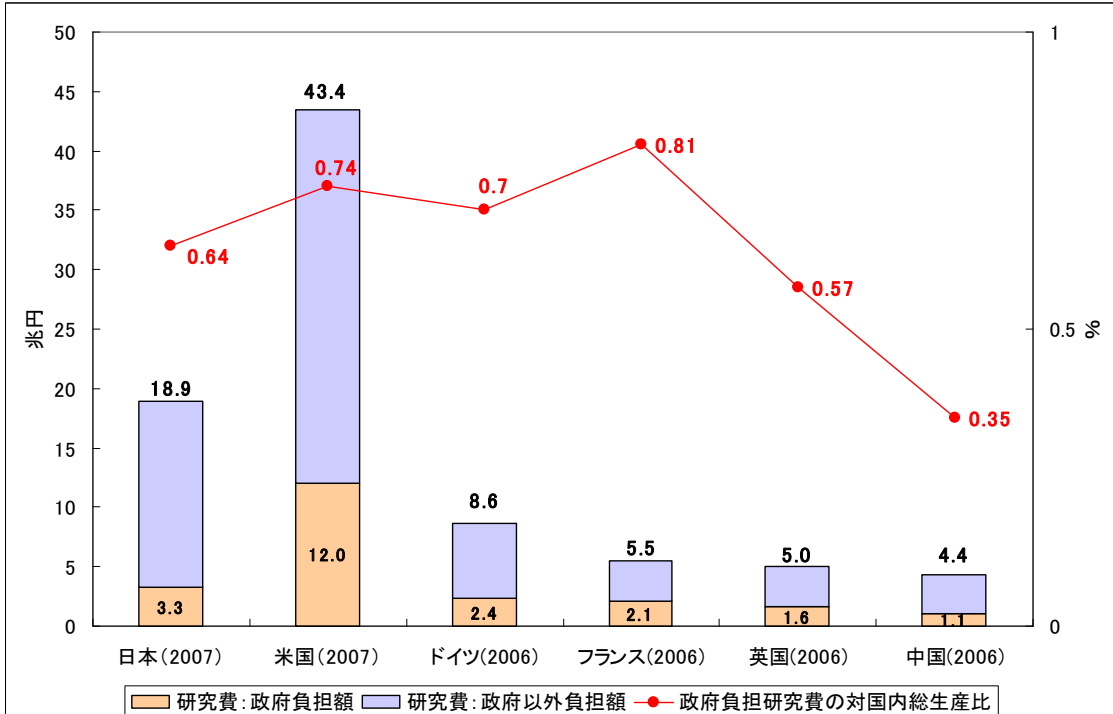
【出典】 内閣府 第4回 科学技術外交戦略タスクフォース 参考資料「2008 年本田財団年次活動報告書」より抜粋

図2-1-1 世界主要国の研究開発投資



【資料】OECD “Main Science and Technology Indicators Volume 2009/1” (ブラジル、インドを除く)  
 ブラジル、インドの GDP(2006年)： Goldman Sachs “Global Economics Paper No:153”  
 ブラジルの対 GDP 比率(2006年)： OECD Fact Book 2009  
 インドの対 GDP 比率(2006年)： OECD Fact Book 2009 より内閣府試算

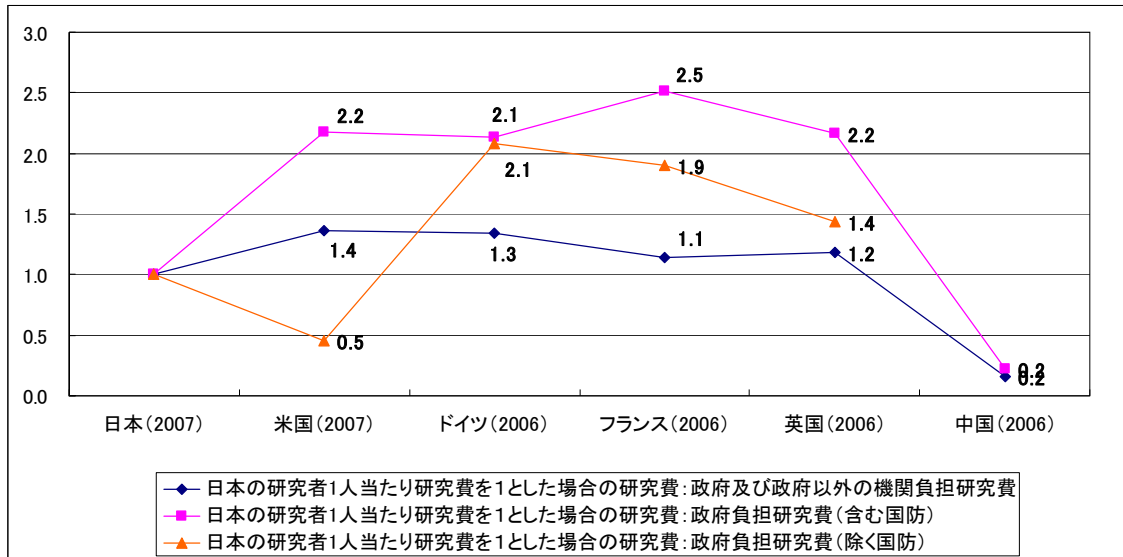
図2-1-2 世界主要国の政府研究費負担割合



【資料】文部科学省科学技術・学術政策局 「科学技術要覧 平成 21 年版(2009)」をもとに内閣府作成

図2-1-3 主要6カ国における国防関連研究開発投資の現状

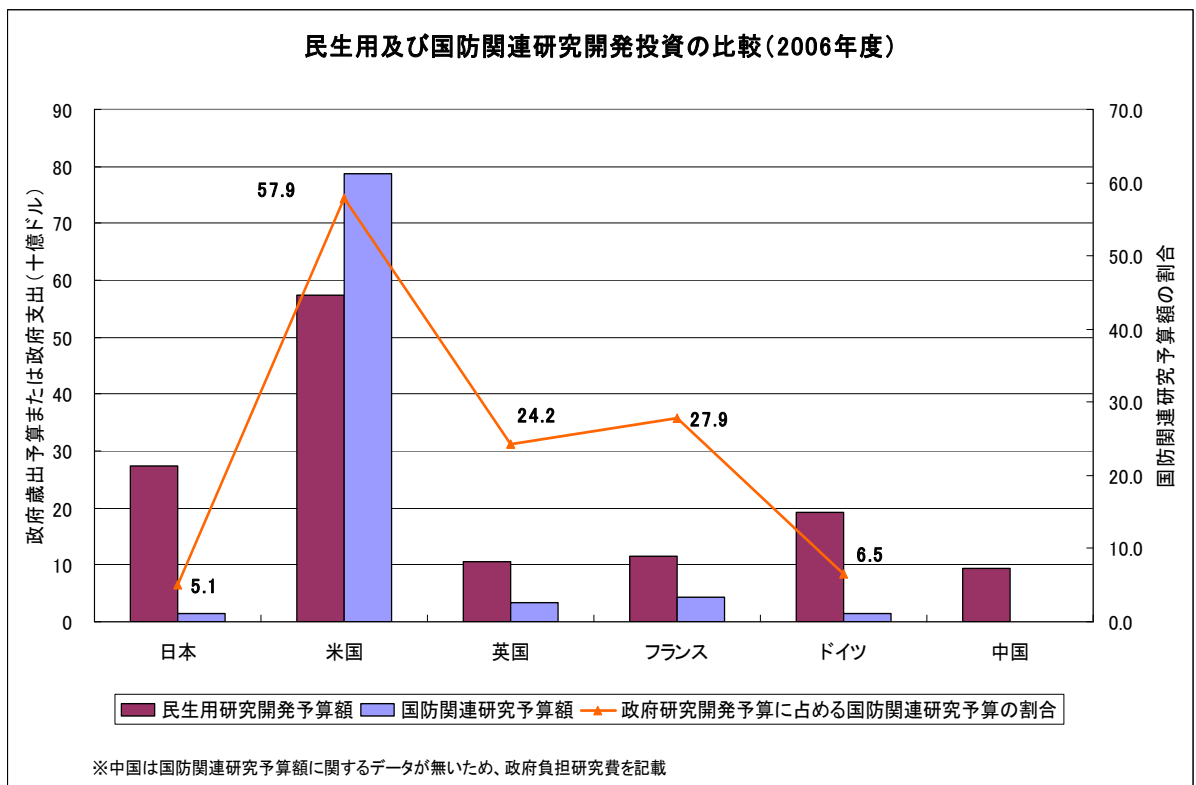
日本の研究者1人当たり研究費を1とした場合の  
世界主要国の研究者1人当たり研究費の比較



注) 米国の研究者数は 2005 年のデータを使用

【資料】文部科学省科学技術・学術政策局「科学技術要覧 平成 21 年版(2009)」の各国研究費及び研究者数をもとに内閣府作成

図2-1-4 主要6カ国における国防関連研究開発投資の現状



【資料】 中国を除く: OECD 「Main Science and Technology Indicators Volume 2009/1」をもとに内閣府作成  
 中国: 文部科学省科学技術・学術政策局 「科学技術要覧 平成21年版(2009)」